



飢餓から救う。未来を救う。
Saving Lives. Changing Lives.



国連WFP協会 年次報告書 2019

ご寄付への感謝を込めて

2019年(1月~12月)に皆様からお寄せいただいたご寄付によって、世界中の人々に食料を届けることができました。現地における支援活動や、日本国内での取り組みについてご報告します。

ごあいさつ

日頃より国連WFPにご支援を賜り、誠にありがとうございます。2019年、国連WFP協会にお寄せいただいたご寄付の総額は約15億7,600万円となり、過去最大のご支援をいただくことができました。これもひとえに皆様のご支援・ご協力ゆえと心より感謝申し上げます。しかし、2019年の最新報告によると、世界の飢餓人口は推計8億2,000万人と3年連続で増加しており、SDGsの2030年までの「飢餓をゼロに」の達成に大きな壁が立ちはかかっています。さらに今年2020年は新型コロナウイルスの感染が世界中に広がり、既に脆弱な立場におかれている人々の多くが衛生環境の悪いなかで暮らしているため、感染拡大、そして飢餓の悪化が懸念されます。国連WFPは人々が栄養のある食べ物で免疫力を高め、コロナウ

イルスの影響を受けなくてすむよう、食料を届け続けています。国連WFPの「食糧支援はコロナと闘う底力となっている」のです。私たちにとっても困難な日々となりますが、SDGsの達成期限である2030年まであと10年となった今、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指し、何とか「飢餓をゼロに」を達成できるよう、皆様の引き続きのご支援、ご協力を何卒宜しくお願い致します。



特定非営利活動法人
国際連合世界食糧計画WFP協会
会長
安藤宏基

◆ 国連WFP協会とは

特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会(国連WFP協会)は、飢餓をなくすことを使命にする国連唯一の食料支援機関であるWFP国連世界食糧計画の、日本における公式支援窓口です。WFP国連世界食糧計画の活動はすべて、各国の政府の拠出金や、企業・団体、個人などの寄付金でまかなわれており、国連WFP協会は、民間を対象とした募金活動や、企業・団体との協力関係の推進、広報活動を通して

WFP国連世界食糧計画の活動を支援しています。また、日本においては、「国連WFP」という総称を用いて、国連機関であるWFP国連世界食糧計画と、それを支援する認定NPO法人である国連WFP協会という2つの団体が協力して活動を行っています。国連WFP協会は、1999年に設立され、2005年より「認定NPO法人」に認定されています。

SDGs達成期限まであと10年!

◆ 国連WFPは、目標2の達成を目指しています



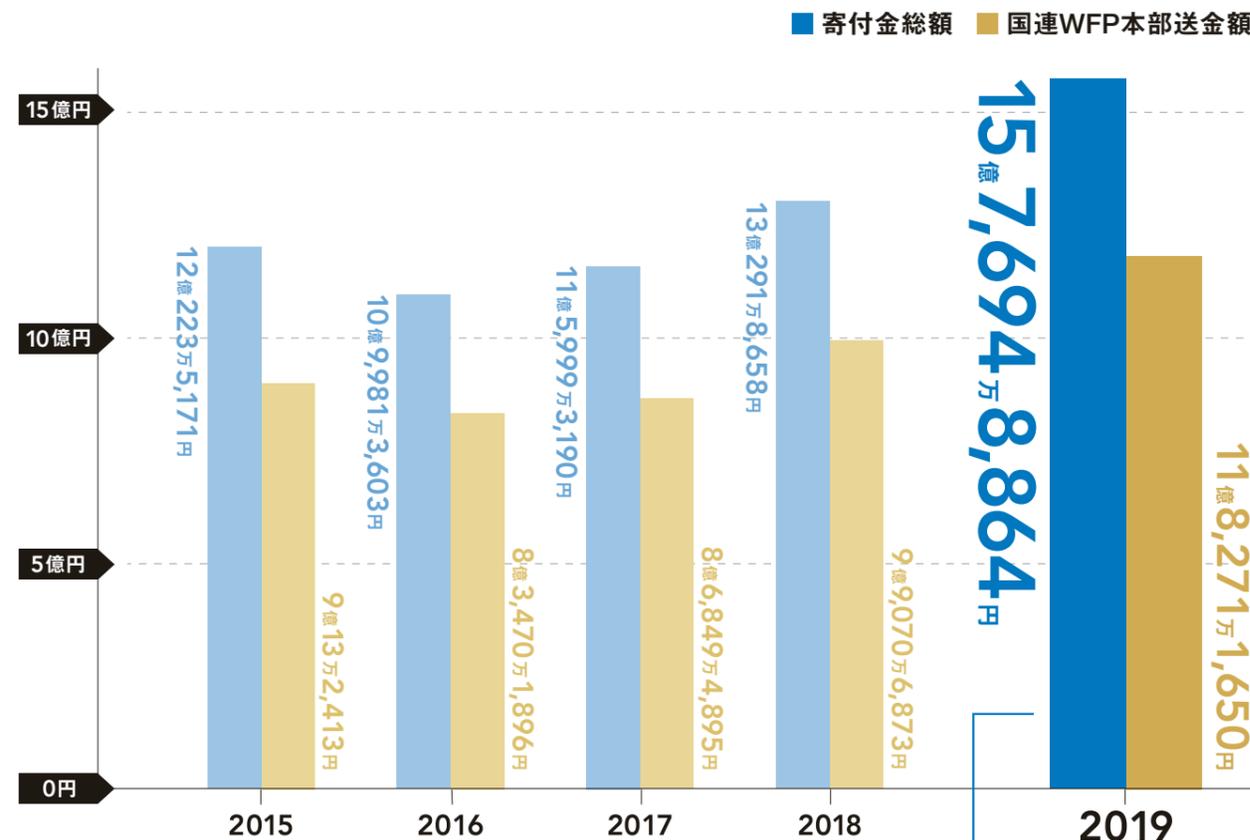
目標2「飢餓をゼロに」はSDGs達成の基盤

「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」は、「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「質の高い教育をみんなに」など、2030年までに達成すべき17の国際社会の共通目標をまとめたものです。国連WFPは、

目標2「飢餓をゼロに」が他の目標達成の基盤にもなるとの考えのもと、パートナーシップを通じて活動し、全てのSDGsの達成に貢献しています。

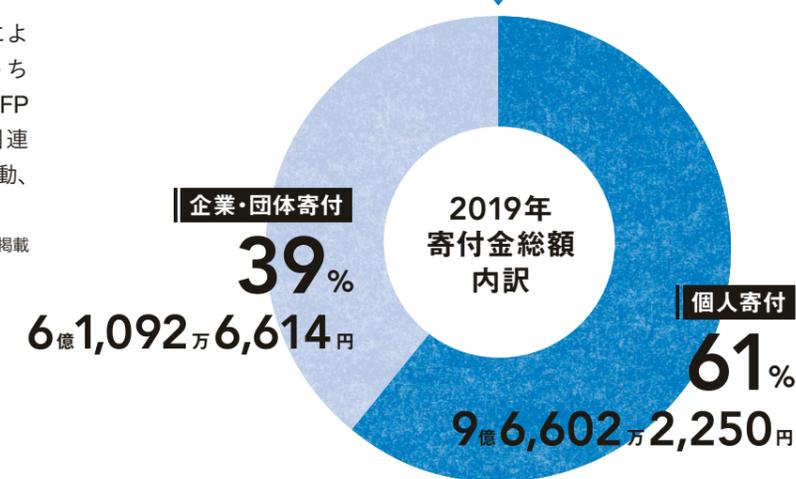
国連WFP協会への寄付金 および国連WFP本部への送金額の推移

国連WFP協会は、寄付金総額の75%以上を途上国での支援活動のため国連WFP本部へ送金しています。



国連WFP協会は国連WFP本部との取り決めにより、寄付(個人寄付および企業・団体寄付)のうち75%以上は途上国での支援活動のため国連WFP本部へ送金しており、残り25%(上限)は国連WFP協会が国内で行う募金活動、広報宣伝活動、管理費等の国内事業費等に活用しています。

※ 国連WFP協会の総収入・総支出につきましては、13ページに掲載の「2019年度決算報告」をご覧ください。



CONTENTS

- 1 ご寄付への感謝を込めて
- 2 国連WFP 2019年活動ハイライト
- 3 送金実績および国連WFPの世界での支援活動実績
- 4 国連WFPの代表的な支援活動
- 5 多方面にわたる支援の輪
- 6 企業・団体の取り組み事例
- 7 2019年度決算報告
- 8 企業・団体からのご支援

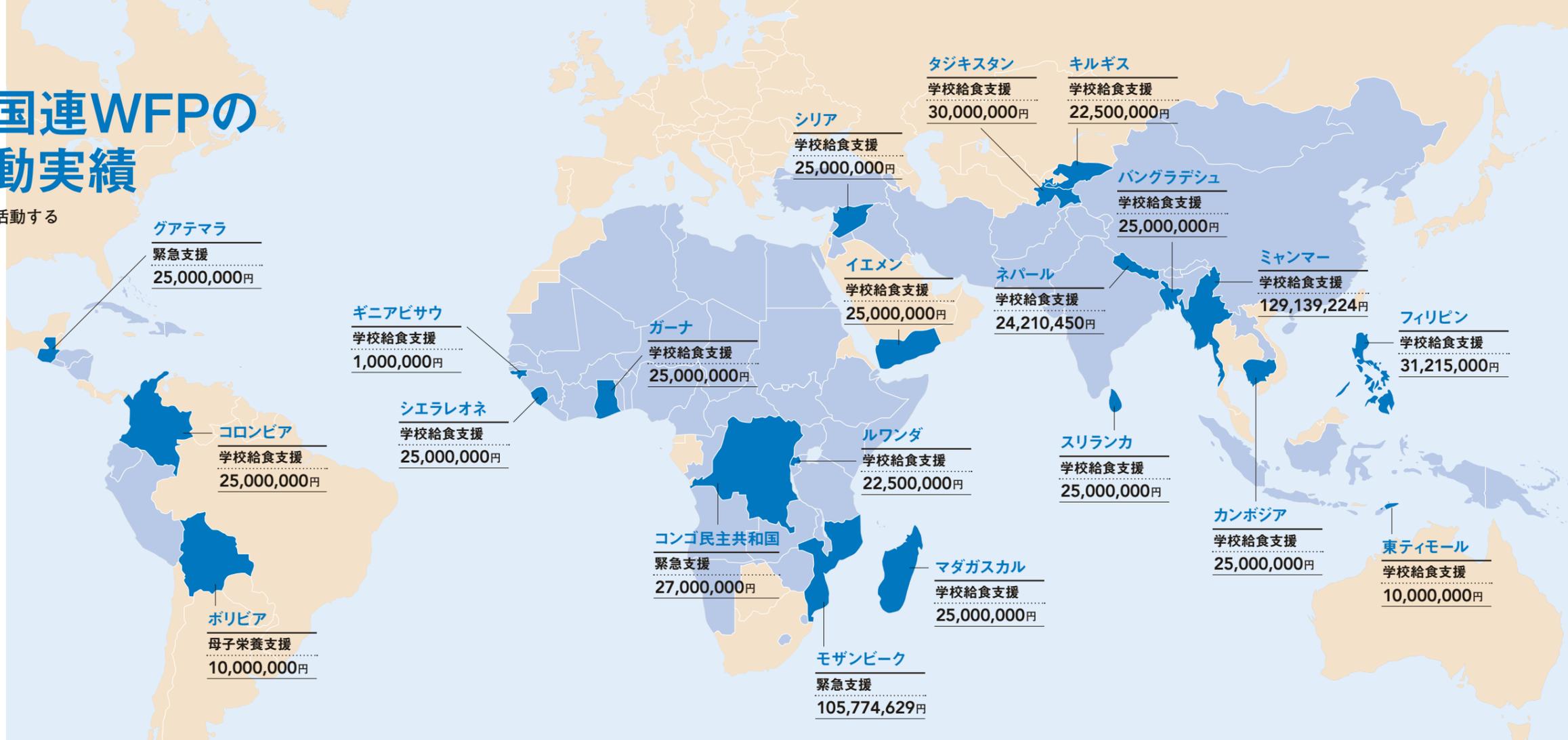
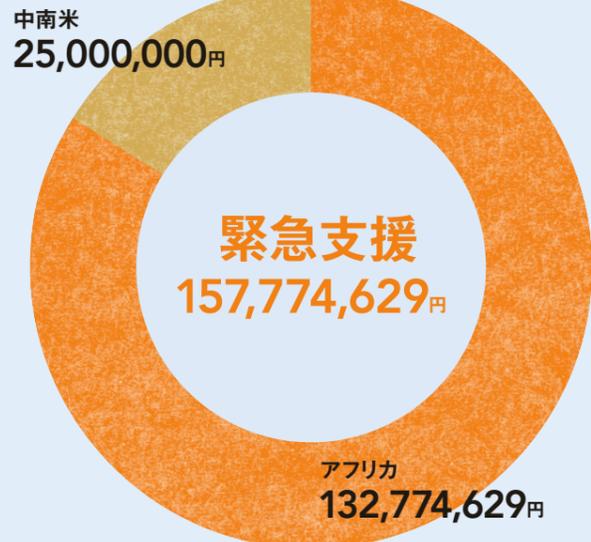
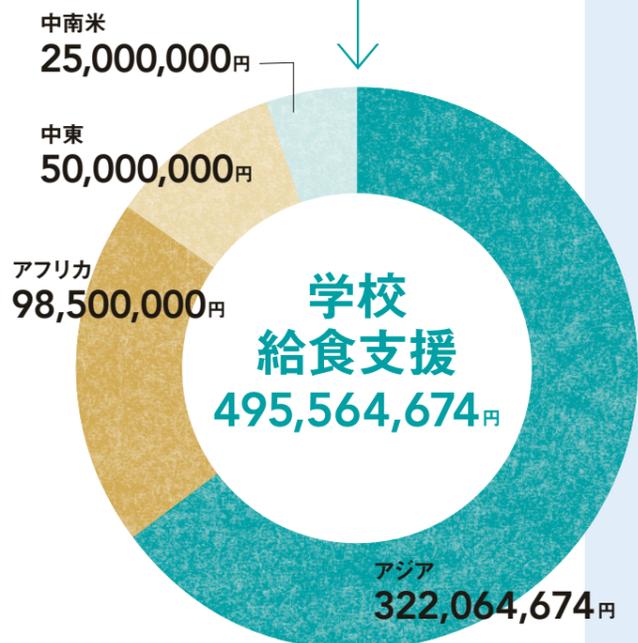
送金実績および国連WFPの世界での支援活動実績

国連WFP協会からの送金実績、および世界中で活動する国連WFPの支援実績概要をご報告します。

国連WFP協会からの送金実績

国連WFP協会を通じた日本の皆様からの寄付送金額は11億8,271万1,650円となりました。そのうちのおよそ半分のご寄付である約4億9,168万円は、「誰も取り残さない」という方針のもと「使途指定なし」として送金し、国連WFPが最も資金を必要とする支援活動に活用させていただきました。

寄付送金額の内訳



■ 国連WFP協会寄付送金国
■ その他の国連WFP支援実施国※

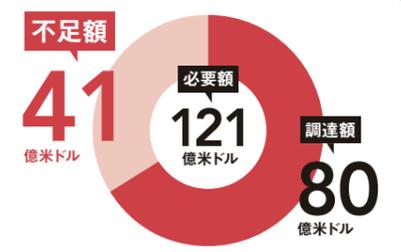
国連WFP 2019年支援実績※



資金が不足しています※

世界中で人道支援のニーズがますます増加する中、2019年、国連WFPは80億米ドルの資金を調達することができました。しかし、これは必要とされた額・121億米ドルに対し、3割強近くの41億

米ドルが不足した状況です。この資金不足により、国連WFPの現地職員は、支援対象者の選別や、支援量の削減など、苦渋の決断を迫られています。



※ 出典: World Food Programme, Annual Performance Report for 2019 (2020年6月末発行)
なお、太平洋島嶼国もその他の国連WFP支援実施国に含む。 ANNUAL REPORT 2019 4

国連WFP 2019年活動ハイライト

国連WFPが2019年に取り組んだ支援活動のハイライト、そして日本における国連WFP協会の活動をご報告します。

モザンビーク



災害時緊急支援にドローンが活躍

3月には「イダイ」、4月には「ケネス」という巨大サイクロンに襲われたモザンビーク。700人以上が亡くなり、数千の家屋、そして広大な農地が被害を受けました。国連WFPは迅速かつ大規模な緊急支援を実施し、210万人以上に支援を届けました。

本支援活動で国連WFPは物流・通信支援のリード機関としても重要な役割を果たし、ドローン(無人航空機)を初期に導入。空撮されたデータは、捜索救助活動のためのマッピングや、道路・橋、その他インフラの被害状況の把握に活用されました。



ドローンを活用した支援の詳細はこちら

気候変動と暴力の脅威

サヘル

アフリカ北西部の内陸国であるブルキナファソ、マリ、ニジェールは中央サヘルと呼ばれ、高温で、農業用の天然資源も少ないなど、元々気候変動の影響を受けやすい地域です。また、貧困、食料不足、栄養不良が蔓延しており、さらに昨年は武力衝突や市民への暴力の増加で、多くの人々が避難を強いられました。国連WFPは緊急支援を立ち上げ人々の命を救うとともに、地域の安定・開発のため近年築き上げてきたインフラの保持、教育の促進や若者の雇用創出といった支援も拡大・継続しました。



バイヤーから借りた機械で、収穫したトウモロコシの実を芯から取り外す農家。短時間でより多くの作物を出荷できるようになる。

テクノロジー導入で収入アップ

Farm to Market Alliance (FTMA)は、小規模農家の生活水準を改善するために作られたプログラムです。FTMAにより、農家は種まきから販売の段階まで、必要な情報、投資、支援を受けることが可能になります。これにより農家は市場向け作物の生産や販売に必要な力をつけることができ、収入増加につながります。

FTMAで活用されているテクノロジーの一つにスマホ用アプリがあります。アプリでは、農家がFTMAでサービスを提供している様々な業者とコミュニケーションをとることができ、より多くの市場向け作物を出荷していくためのプラットフォームになっています。

2019年は、11万人の農家がFTMAの支援を受け、850万米ドルの取り引きが行われました。



アプリによって、デジタルでの支払い取引も可能になります。

長引く紛争のもとで

紛争開始から2019年で9年目のシリア、そして5年目のイエメンで、国連WFPは引き続き緊急支援を実施しました。

シリアでは北部をはじめとした各地で突発的に起きた軍事作戦等により大勢の人が避難を強いられ、国連WFPは支援の規模や範囲を拡大、670万人を支えました。また、シリア周辺5カ国(トルコ・レバノン・ヨルダン・エジプト・イラク)に逃れる550万人への支援も実施しました。

引き続き「世界最大の人道危機」と言われるイエメンでは、人口の8割にあたる2,400万人が人道支援を必要とするなか、国連WFPはセキュリティやアクセス面での困難を乗り越え、およそ1,400万人に食料および栄養支援を実施しました。

シリア・イエメン



避難先の廃屋で3人の子どものために料理をするシリア人の母親。夫は行方不明となり父親は殺害された。



WFPウォーク・ザ・ワールド



チャリティーウォーク「WFPウォーク・ザ・ワールド2019」を横浜(第14回)および大阪(第4回)で開催。参加者数は横浜5,003人、大阪1,658人にのぼり、参加費からの寄付金額は599万1,820円になりました。これにより約19万9千人の子どもたちに給食を届けられました。

WFPチャリティーエッセイコンテスト



「私のとっておきごはん」をテーマにエッセイを募集、応募総数は過去最多の2万1,422通に。応募数に応じた協力企業からの寄付額は、過去最高の257万640円となり、子ども約8万5千人に給食を届けられました。表彰式には特別審査員の竹下景子さん、ふなっしーさんも参加しました。

世界食料デーキャンペーン

食品ロス削減の取り組みを途上国の食料支援につなげるキャンペーン「Zero Hunger Challenge for AFRCIA ~食ロス×飢餓ゼロ~」を実施。2019年は第7回アフリカ開発会議(TICAD 7)が開催されたため、集まった寄付はアフリカの給食支援に役立てました。キャンペーンの柱「#ゼロハンガーチャレンジ」では、食品ロスになりがちな食材を使った料理のSNS拡散を推進。また飲食店31店舗が食品ロスに配慮したメニュー(写真下)を提供し、売上げの10%を寄付しました。



インフルエンサーの協力も得て16万件以上のSNSアクションが集まりました。

継続的な支援を呼びかけ



竹下景子親善大使がルワンダを訪問し、学校給食支援や自立支援を視察、コンゴ民主共和国の難民が暮らす難民キャンプも訪れました。後日、各種メディアで紹介されたほか、ロータリー銀座・日本橋グループが開催した報告会に登壇し、視察で見たことや感じたことを語り、支援を呼びかけました。

国連WFPの代表的な支援活動

支援活動の概要や、プロジェクトの一例をご紹介します。

国連WFPの支援は、「飢餓ゼロ」の達成だけでなく、貧困撲滅の推進、教育の普及やジェンダーの平等など多くの効果をもたらし、SDGs全体の目標達成に大きく貢献します。

学校給食支援

学校給食支援は子どもの栄養状態を改善し、勉強への集中力を高めます。特に家事のため家に留め置かれがちな女子の就学も促します。教育は国の安定と発展の礎です。



地元の小規模農家から購入した新鮮な食材で、給食が作られました。
©WFP

子どもたちのセーフティネットとなる給食

ハイチは西半球の最貧国で、人口の半数以上が慢性的な栄養不足、子どもの約22%が栄養不良です。5人に1人の子どもが学校に通えず、10歳以上の識字率も約61%です。

2019年、治安悪化により多くの学校が閉鎖されましたが、国連WFPは開校していた学校の約78%で14万3,500人以上に学校給食を提供しました。

学校が徐々に再開される様子を見て、中南米カリブ地域局長のミゲル・バレットは次のように述べました。「継続的な支援が国連WFPの使命であり、給食が唯一の食事でもある貧しい家庭の子ども達に温かい食事を提供できる事を嬉しく思います。」

貢献するSDGsの一例



ハイチ

緊急支援

紛争や大災害が起きた時、まず必要とされるのが食料です。国連WFPはいち早く被災した地域に入り、人々に生きのびるための食料を届けています。

エボラ感染の封じ込めを目指して

コンゴ民主共和国では、相次ぐ武力衝突や不作により1,560万人が深刻な食料不足に陥るなか、2018年8月に集団感染が宣言されたエボラ出血熱の流行が進み、3,400人以上が感染、2,200人以上が亡くなりました。

国連WFPは690万人への食料支援と共に、この疾病に関し93万人以上に特別な食料の提供と栄養支援を行いました。治療にあたった医師のモーリス・ムツンガさんは「多くのエボラ出血熱患者は、嘔吐、下痢、高熱により最大10kg痩せてしまいます。国連WFPの支援食料がないと、治癒が難しくなったり、回復にも時間がかかったりしてしまいます」と述べました。

貢献するSDGsの一例



コンゴ民主共和国

エボラ出血熱対応センターにて防護服に身を包み赤ちゃんに食事を与える医療従事者。
©WFP/Jacques David

母子栄養支援

胎児から2歳までに十分な栄養を摂れないと、身体や脳の発達が遅れ、その影響は生涯に渡る恐れもあります。国連WFPは妊産婦と乳幼児の栄養支援を強化しています。

栄養不良と最前線で戦う母親を支える

東ティモールでは人口の36%、およそ43万人が食料不足で、6カ月以上5歳未満の子どもの半数が発育阻害に陥っています。国連WFPは母子に対する栄養強化食品の提供や妊産婦への栄養教育などを通じて、栄養不良を減らすことに力を入れています。2018年に2人目の息子を産んだアレクサンドリアさんは言います。「支援のおかげで自身の食欲や授乳も順調で、2人目の子どもは1人目の時と比べて明らかに健康的です。」

貢献するSDGsの一例



東ティモール

「大抵の野菜や果物は自分たちで育てて食べられますが、肉を食べる機会はほとんどありません。なので栄養強化食品の支援は助かります」とアレクサンドリアさん。

©WFP/Denita Baptista

自立支援

国連WFPは、職業訓練やインフラ整備などの対価として食料等を支給しています。中長期的に、住民自身が災害に強い地域づくりや、食料不足の解消に取り組むよう促します。



アフガニスタン

ジャワーさん(左)の夫は3人の子どもの紛争で失ったストレスで病を抱えており、彼女が家族を養わねばなりません。

©WFP/Ann Nallo

生計を立てる術を伝える支援

アフガニスタンは40年にもおよぶ紛争に翻弄され、55%の国民が1日1ドル未満で暮らし、1,020万人が深刻な食料不足です。昨年、国連WFPは46万4,000人を対象に自立支援を実施し、また2万5,700人を対象に職業訓練も行いました。

女性支援のための菜園プロジェクトに参加したジャワーさんは、「トレーニングを通じて、菜園スキルを学ぶことができました。収穫高も好調です」と語りました。参加者は毎月、小麦粉・豆・油・塩を受け取りました。

貢献するSDGsの一例



ロジスティクス支援

国連WFPは食料支援とともに、輸送や物流といったロジスティクス、および情報通信の分野において人道支援機関の中でリーダーの役割を担っています。

他団体の物流もサポート

85万人ものロヒンギャ難民を受け入れるバングラデシュのココスバザールは、サイクロンなどの自然災害に非常に脆弱です。そんな中、災害時に確実に支援を届けられるよう、国連WFPは国際機関やNGOなど24のパートナー団体に12,290㎡相当の保管スペースを提供。マデュ・チャラに設置されたコンテナ6点は温度制御も可能で、気温に要注意の医薬品等の物資も保管できます。ロジスティクス担当のプリヤ・ブラハナは「難民キャンプからも近く、迅速に物資を届けられます」と述べています。

貢献するSDGsの一例



バングラデシュ

豪雨などの災害時、被災者に十分な食料を提供できるよう、国連WFPは難民キャンプの周りに備蓄庫を設置しました。

©WFP/Gemma Snowdon

多方面にわたる支援の輪

飢餓のない世界を目指して様々な形で国連WFPの支援に携わる人たちの声をお届けします。



国連WFP協会
親善大使
たけした けいこ
竹下景子
さん
(俳優)

ルワンダ視察で訪れた、コンゴ民主共和国の難民のためのキャンプにて。子どもたちは物怖じすることなく集まってくれた。
©Mayumi Rui

親善大使10年を振り返って

2010年に国連WFP協会の親善大使に就任して、今年は10周年という節目の年になります。この10年間で、セネガル、フィリピン、スリランカ、スーダン、そしてルワンダと5カ国を視察し、現地の様々な状況を自身の目で見てきました。特に印象に残っているのは、初めて訪れたセネガルで母子栄養支援の現場で出会った赤ちゃんのことで、その子は生後13カ月にも関わらず、栄養不良で6~7カ月の大きさしかありませんでした。しかし私が食料を与えると、袋から“ちゅっちゅ”と吸い続け、懸命に生きようとしていることが分かりました。以降の視察でも、まさに「生きる」ために食料を必要としている多くの人たちと出会い、「食べることは生きること」である、ということを実感してきました。

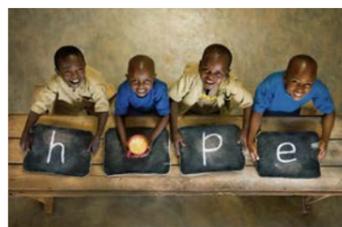
支援の成果を実感

また、昨年のルワンダ視察では、10年前にWFPの給食支援を受けていて、WFPの公共広告にも登場した子どもたちに出会えました。一人のお嬢さんは高校3年生で、私より背も高く、綺麗なレディになっていました。給食支援にとっても感謝しており、夢は歌手になることと言って歌を披露してくれました。もう一人の男の子は20歳ともう社会人でしたが、将来は経営者になりたいと夢を語ってくれました。

“支援というのは一方通行ではなく、
お互い様という思いのもとに
続けていくことが必要だと思います”

◆ BEFORE

2009年に(公社)ACジャパンによって制作された学校給食支援の広告「hopeを消さないで」の画像。
©ACジャパン



◆ AFTER

10年後となる2019年7月、同じ小学校で撮影。中央の2人が2009年の広告画像に登場した子どもたち。
©Mayumi Rui

これまで訪問してきた現場には、国連WFPが提供する給食が一日で唯一の食事だという子どもたちが多くいました。彼らは給食があるから学校に来て、栄養を摂って、勉強をして、そして将来の夢を持つことができます。支援がなかったら、別の未来になっていたかもしれません。支援の成果はなかなか見えづらいですが、子どもたちの成長を見て、支援が確実に子どもたちの未来を変えていること、そして継続的な支援の大切さを実感しました。

互いに手を取り合って生きる

日本にいと物質面でも恵まれており、つい今日と同じ明日が来ると思いがちですが、東日本大震災では、そうではないという現実を学びました。そして震災直後にロンドンで見た新聞で、日本の子どもたちの写真と共に「被災した子どもを救おう」という意見広告を目にし、支援というのは豊かな人が困っている人を助けるだけではない、ということに改めて気が付きました。支援する・されるという立場はいつ入れ替わるかも分からないですし、支援というのは一方通行ではなく、お互い様という思いのもとに続けていくことが必要だと思います。

「飢餓をゼロに」を目指し、私も引き続き親善大使として様々な形で支援に尽力していきます。皆さんもぜひ益々のご協力をよろしくお願い致します。

人口の半分が食料不足の国で

私が国連WFP副代表を務めるシエラレオネは西アフリカに位置し、人間開発指数(HDI)は189カ国中184位と非常に低く、人口の53.4%が食料不足で洪水などの自然災害や気候変動の影響も受けやすい脆弱な国です。

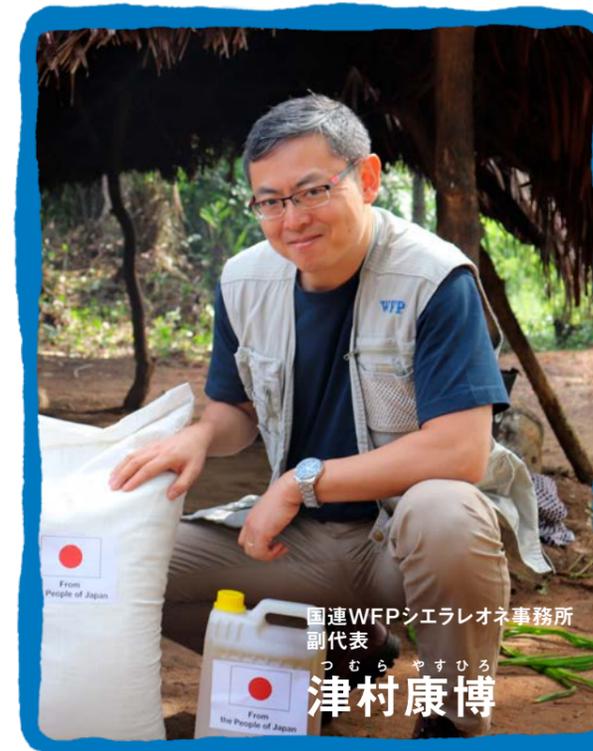
気候変動の影響と国連WFPの支援

これまで私が勤務したアフリカ5カ国すべてにおいて気候変動の影響は顕著です。サヘル地域に位置するセネガルやモーリタニアでは干ばつが深刻ですが、シエラレオネにおいては豪雨による土砂崩れや洪水を目の当たりにしました。土壌の喪失に発育期の少雨が加わり、農業生産に大きな影響が及んでいます。その結果、農村からは出稼ぎや移民などで人口が流出し、食料生産のさらなる低下と都市問題へとつながっていきます。これに対し国連WFPは灌漑設備の整備を支援しており、降雨量が変動しても農地に一定の水量を保ち、土壌の疲弊や肥料の流出を防いでいます。

日本からの支援

シエラレオネは日本から大変遠いのですが、日本はここ数年国連WFPのシエラレオネでの活動の最大の支援国となっています。あらためてお礼申し上げます。水田整備支援のプロジェクトでは、「日本の援助米はとてもおいしい。そのお米のおかげで、水田を整備する仕事に専念でき、今度は自分たちの力でより多くの米をつくれるようになった。ありがとう！」という大変嬉しい言葉を現地の人々からもらい、支援活動をしてよかったと思えた瞬間でもありました。

日本を含め全世界が新型コロナの感染拡大に苦しむ現在、世界中でひとりひとりが他者、家族、自分自身を思いやり、



国連WFPシエラレオネ事務所
副代表
つむら やすひろ
津村康博

日本からの支援で給食事業が行われている学校では、日の丸のついた食料が配られています。

“シエラレオネは日本から大変遠いのですが、
日本はここ数年最大の支援国となっています”

自分ができることを粛々とやっていくことが、この世界的災害が収束へと向かうための「戦い」だと思います。遠くにいる皆様とも同じ戦いにあるという連帯感を感じています。皆様の無事を祈りつつ、できるだけ早く収束した世界でお会いしたいと願っています。



WFPマンスリー募金支援者
浅原美鶴さん

人々が国連WFPの
支援を卒業して自立できる
世界を目指して

数年前、駅前で話を聞いたのがきっかけで、国連WFPのマンスリー募金を始めました。もともと世界のニュースには関心があり飢餓の問題解決を手助け出来るならと思い、参加を決断、その後肺がんの手術をして、これからの人生でもっと誰かの役に立つことをしたいと思い少し増額もしました。寄付だけではなく、国連WFPの認知度を上げるため動く広告塔としてもチャリティーイベントWalk the Worldの帽子をかぶり日常的にPR活動が続けていきたいです。人々が国連WFPの学校給食や自立支援のプログラムを通して一日も早く自立して欲しいと強く願っています。これからもずっと支援を続けたいと思っています！



街頭募金ファンドレイザー
株式会社バーンアップコーポレーション
富永章治さん

世界中の飢餓貧困で
助けが必要な方々のために

街頭や商業施設、イベント会場などで国連WFPの重要性、緊急性などをお伝えして、マンスリー募金へのご参加をお願いしています。気候にも左右され体力的・精神的に辛いこともあるのでモチベーションの管理に気を配っています。反対に温かい言葉や励ましのお言葉をいただく時や、募金へご参加いただいた時は支援者の方の思いやりや心に打たれると共に、たくさんの方が救われると実感できやりに感じます。世界中の飢餓貧困で苦しむ方々のために迅速かつ多様な支援方法で食料を届けている国連WFPで活動できることを誇りに思います。国連WFPの食料支援は多くの命を救うために必要不可欠であることを、より多くの方に知っていただき、世界中の苦しんでいる方々の力になれるように精一杯頑張ります。

企業・団体の取り組み事例

2019年は企業・団体の皆さまから6億1,093万円のご寄付が寄せられました。
寄付付き商品の展開や、募金箱の設置などによる、ご支援事例をご紹介します。

寄付付き商品の販売

レッドカップキャンペーンとは



給食を入れる容器として使っている「赤いカップ」を目印に、企業が寄付付き商品を展開し、売上の一部を学校給食支援に寄付する取り組みです。

2019年は新たに3商品がキャンペーンに参加。
企業の皆さまの商品を通じて、子どもたちの笑顔が広がっています。



2019年度キャンペーン展開商品

食品関連



食品以外



その他の寄付付き商品



◆ ご支援企業様紹介 ◆

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
チラシや公式アプリにより、1枚のご利用につき1日分の学校給食を届けることができるチャリティークーポンを配信。全国の店舗での協力により、たくさんのお子どもたちへの学校給食支援につながりました。



対象クーポンの売り上げの一部が寄付となります。

募金活動

店頭における募金箱の設置、イベントや街頭での募金活動を通じて、皆さまから寄せられた募金を寄付いただきました。

株式会社朝日ネット/宗教学者松緑神道大和山/宗教学者人生の家(一汁一飯の日募金)/株式会社セブン&アイ・フードシステムズ/株式会社大創産業/日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社/一般社団法人日本フードサービス協会(ジェフ愛の募金)/株式会社ファミリーマート(ファミリーマート夢の掛け橋募金)/宗教学者立正佼成会佐倉教会(青年の日募金)など



各種ポイントやカタログからの支援

クレジットカードやポイントカードのポイントから、またギフトカタログでの選択商品として寄付をいただきました。



アメリカン・エクスプレス・インターナショナル,Inc./株式会社エポスカード/株式会社オリエントコーポレーション/株式会社クレディセゾン/株式会社ジェシービー/大和証券株式会社/株式会社高島屋/株式会社Tポイント・ジャパン/三井住友カード株式会社/三菱UFJニコス株式会社/ヤフー株式会社/リンベル株式会社/株式会社ロイヤリティマーケティング

給与天引き・マッチングプログラム

国連WFPの活動に賛同する社員の皆さまの給与から、定期的な一定額を差し引いた寄付や、社員の寄付に企業から同額を加えるマッチング寄付をいただきました。

株式会社オリエントランド/株式会社中村屋/株式会社日本アクセス/芙蓉総合リース株式会社/株式会社ポストン コンサルティング グループ/三井化学株式会社/三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社/株式会社三菱UFJ銀行/森永乳業株式会社/理研ビタミン株式会社など

その他の支援

◆ 備蓄食料の活用

株式会社ニコン(備蓄食料の無償配布イベントでの募金活動)/日本電気株式会社(災害対策備蓄米を使ったメニューの社員食堂での売上から寄付)

◆ レジ袋販売収益による寄付

株式会社カスミ(有料レジ袋販売収益を寄付)

◆ 学校法人との連携

武庫川学院(WFPイベントでの学生ボランティアやチャリティーメニューからのご寄付等)/上智大学、須磨学園、聖学院大学(学食でのチャリティーメニューからのご寄付)/関東学院(チャリティーグッズの企画・制作・寄贈)/工学院大学付属高校(東京八王子ロータリークラブ主催による社会貢献教育プログラムからの寄付)

◆ プロボノとしての支援

株式会社ポストン コンサルティング グループ(テレワークの導入等、働き方改革を実施)

◆ 社員食堂でのチャリティーメニューの導入、イベントの開催など

カンロ株式会社/株式会社グリーンハウス/株式会社ジェシービー/株式会社中村屋/日清オイリオグループ株式会社など



株式会社中村屋 食堂イベントの様子

社員参加型の支援

健康増進や社会貢献につながる社員の皆さまの行動に対し、企業がマッチング寄付をする取り組みをいただきました。

日清食品ホールディングス株式会社(社員の歩行距離に対して企業よりマッチング寄付)/日本水産株式会社(フードロス削減を目的に、注文した料理を食べ切った宴会の参加人数に応じての寄付)/日立キャピタル株式会社(献血に参加した社員数に応じて企業よりマッチング寄付)

株主優待制度を通じた支援

株主優待制度の中で「国連WFPへのご寄付」を選択肢のひとつとして設定し、株主の皆さまに株主優待相当額を寄付していただきました。

カンロ株式会社/キッコーマン株式会社/株式会社クラレ/新見工業株式会社/株式会社中村屋/日清食品ホールディングス株式会社/日本ハム株式会社

◆ ご支援企業様の声 ◆

D&ISO デイソー 株式会社大創産業

当社では、日本はもとより世界中の皆さまの暮らしに貢献し、少しでもワクワクするものになるようにと、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

その中で、WFPの理念に共感し、全国のダイソー直営店の店頭募金箱に集まった募金を子どもたちの学校給食支援に寄付しています。

紛争や飢餓のない社会によって世界中の人々に笑顔があふれる毎日が実現することを願い、WFPの活動を多くの方にお伝えするお手伝いになればと考えております。

株式会社大創産業 人事・総務本部 総務部 部長 **下西 寛敏** さま

2019年度決算報告

活動計算書

2019年1月1日から2019年12月31日まで

科目	金額(単位:円)
I 経常収益	
1 受取会費	評議会費 79,800,000 賛助会費団体 900,000 賛助会費一般 45,000 受取会費計 80,745,000
2 事業収益	(1) 普及啓発事業 送料負担 7,140 謝金・講演料 665,295 ハンガーマップ 15,600 レッドカップ 589,041 (2) 協力事業 協賛金 27,707,644 事業収益計 28,984,720
3 受取寄付金	一般 1,576,948,864 その他 9,560,000 受取寄付金計 1,586,508,864
4 受取助成金等	受取助成金 106,725,000
5 その他収益	受取利息 108 受取配当金 3,842,965 雑収入 300,000 その他収益計 4,143,073
経常収益計	1,807,106,657
II 経常費用	
1 事業費	(1) 人件費 給料手当 59,748,074 法定福利費 9,940,877 福利厚生費 1,303,619 人件費計 70,992,570 (2) その他経費 委託費 286,736,171 会議費 56,592 旅費交通費 8,057,841 通信運搬費 39,662,980 消耗品費 2,391,710 印刷製本費 46,372,390 賃借料 1,553,717 支払手数料 15,831,409 保険料 248,490 宣伝広告費 63,218,038 協力事業費 1,760,408 租税公課 990,500 保守料 3,875,175 新聞図書費 134,208 求人研修費 10,700 寄付金支出 1,182,711,650 その他経費計 1,653,611,979 事業費計 1,724,604,549
2 管理費	(1) 人件費 給料手当 12,401,695 法定福利費 2,085,045 福利厚生費 522,402 人件費計 15,009,142 (2) その他経費 委託費 1,123,075 会議費 189,480 旅費交通費 937,814 通信運搬費 460,356 消耗品費 480,179 印刷製本費 373,755 賃借料 332,619 支払手数料 1,445,809 保険料 76,688 諸報酬料 3,246,348 租税公課 1,861,076 保守料 1,010,633 新聞図書費 26,040 求人研修費 6,500 雑費 170 什器備品減価償却費 76,260 商標権減価償却費 77,984 ソフトウェア減価償却費 2,632,104 その他経費計 14,356,890 管理費計 29,366,032
経常費用計	1,753,970,581
当期経常増減額	53,136,076
III 経常外費用	
固定資産除却損	1
経常外費用計	1
税引前当期正味財産増減額	53,136,075
法人税、住民税および事業税	74,500
当期正味財産増減額	53,061,575
前期繰越正味財産額	140,594,072
次期繰越正味財産額	193,655,647

※その他の事業については実施していません

貸借対照表

2019年12月31日現在

科目	金額(単位:円)
I 資産の部	
1 流動資産	現金預金 466,658,262 未収金 105,074,932 商品 1,876,626 前払金 1,186,817 流動資産合計 574,796,637
2 固定資産	(1) 有形固定資産 什器備品 326,508 有形固定資産合計 326,508 (2) 無形固定資産 商標権 181,963 ソフトウェア 5,848,380 無形固定資産合計 6,030,343 (3) 投資その他の資産 投資有価証券 57,899,500 差入保証金 2,000 投資その他の資産合計 57,901,500 固定資産合計 64,258,341
資産合計	639,054,988
II 負債の部	
1 流動負債	未払金 443,454,510 未払法人税等 74,500 前受金 5,000 預り金 317,731 仮受金 1,000,000 未払消費税等 547,600 流動負債合計 445,399,341
負債合計	445,399,341
III 正味財産の部	
	前期繰越正味財産 140,594,072 当期正味財産増減額 53,061,575 正味財産合計 193,655,647
負債及び正味財産合計	639,054,988

情報公開と監査報告

国連WFP協会は、法人の監事が内部監査を行うとともに、監査法人に依頼して外部監査を受けています。事業報告書や財務諸表および財産目録は、所轄庁である横浜市に提出され、またウェブサイトにも掲載されています。
<http://ja1.wfp.org/jawfp-annual-report>



活動における法令や指導等の遵守

国連WFP協会では飢餓問題の最新状況のご案内とご寄付のお願いを目的に、関連各所の指導・許可を受け「駅前や商業施設などでの街頭キャンペーン」「戸別訪問」を、また個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)を遵守し「ダイレクトメール(DM)の送付」を実施いたしております。より多くの方に支援の輪をひろげるために、ご理解とご協力をお願いいたします。

企業・団体からのご支援

評議員(402社・団体)をはじめ、多くの企業、団体の皆さまからご寄付をいただきました。皆さまからのあたたかいご支援に対し、心よりお礼申し上げます。

国連WFPコーポレートプログラム

年間一定額のご寄付をいただき、継続的に国連WFPの活動にご協力いただくパートナーシップです。



2019年に100万円以上のご寄付をいただいた企業・団体の皆さま

アサヒ飲料株式会社	桑名エン지니어リングプラスチック株式会社	株式会社中村屋	三井住友カード株式会社
旭企業株式会社	株式会社湖池屋	株式会社ニコソ	三菱商事株式会社
株式会社朝日ネット	コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社	日清食品株式会社	三菱UFJ
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc.	国際ソロプチミスト金沢	日清食品ホールディングス株式会社	インフォメーションテクノロジー株式会社
株式会社アルトナー	国連WFPサポーターズなごや	日清食品冷凍株式会社	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社AREXY	コネクショ株式会社	株式会社日清製粉グループ本社	株式会社三菱UFJ銀行社会貢献基金
イカリソーズ株式会社	シオノギ社会貢献支援会	株式会社日本アクセス	三菱UFJニコス株式会社
厳本金属株式会社	ジャンボパーキング株式会社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	宗教法人無二亦寺
株式会社SMBC信託銀行	宗教学人 生長の家	日本生活協同組合連合会	株式会社明光ネットワークジャパン
株式会社オフィス・カラーサイエンス	宗教学人 松緑神道大和山	日本ハム株式会社	森永乳業株式会社/ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社
株式会社オリエンタルランド	昭和産業株式会社	一般社団法人日本フードサービス協会	有楽製菓株式会社
株式会社カスミ	新晃工業株式会社	日本労働組合総連合会(連合・愛のカンパ)	ユニー株式会社
株式会社カナカ	宗教学人 真如苑	ハウス食品グループ本社株式会社	株式会社ユニーク
株式会社河本総合防災	一般財団法人世界聖典普及協会	株式会社ビザスク	立正佼成会 一食平和基金
関東総業株式会社	全国農協食品株式会社	日立キャピタル株式会社	立正佼成会 佐倉教会
カンロ株式会社	泉州乳業株式会社	日立健康保険組合	リンベル株式会社
キッコーマン株式会社	株式会社大創産業	株式会社ファイネット	株式会社ロッテ
キャンベルジャパン株式会社	大和証券株式会社	株式会社ファミリーマート	
キュービー株式会社	株式会社高島屋	ファンケルクラシック基金	
共立食品株式会社	株式会社ティノス・セシール	プリマム株式会社	
株式会社クラレ	特定非営利活動法人	一般財団法人ベターホーム協会	五十音順
株式会社クレディセゾン	TABLE FOR TWO International	マネージメントサービス株式会社	2019年1月1日～12月31日までのご入金に基づき掲載
	ドコモ・ヘルスケア株式会社	マルイ食品株式会社	

役員一覧

2020年4月1日現在
(敬称略 五十音順)

会長	安藤 宏基	日清食品ホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO
理事	忍足 謙朗	WFP国連世界食糧計画 元アジア地域局長
同	小林 文彦	伊藤忠商事株式会社 代表取締役専務執行役員 CAO
同	近藤 正樹	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社 代表取締役社長
同	杉田 浩章	株式会社ポストン コンサルティング グループ 日本代表
同	鈴木 邦夫	特定非営利活動法人国際連合世界食糧計画WFP協会 事務局長
同	本田 亮	クリエイティブディレクター/環境マンガ家
同	松江 勝美	公益財団法人横浜市国際交流協会 元常務理事
同	焼家 直絵	WFP国連世界食糧計画 日本事務所 代表
監事	榎谷 隆夫	公認会計士・税理士
同	齋藤 史郎	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会 顧問



【お問い合わせ】

国連WFP

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜6F

<https://ja.wfp.org/>

0120-496-819 [受付時間] 9:00～18:00 (通話料無料・年始を除く年中無休)